事例No.	2884
公表年度	R5
団体の属性	町村
団体名	宮崎県新富町

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織

事例種類	地域運営組織

事例内容・タイトル

事例13 宮崎県新富町ーこゆ財団 その１、その2

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（第3回）

事例13　宮崎県新富町－こゆ財団　　その１

団体名	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構		運営形態	一般財団法人
活動範囲	所在市区町村全域			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	他地域、同一地域内
	年齢	50代		

【取組み概況】

○新富町の**地域商社**として、農産物の商品開発、こゆ朝市の開催。町からの受託事業では、ふるさと納税代行、地域おこし協力隊コーデネート及び募集業務を行う。また現在の代表の豊富な人脈を活用し、企業連携等にも積極的に取組む。

○農産物の商品開発では、町の特産である「ライチ」の**ブランディングや二等品等用いた加工品の開発**を通じ生産者を支援。また「こゆ朝市」は**賑わいの場の創出**。交流を通じた新産業創発に貢献する。

○ふるさと納税代行事業は、町の財政部門が行っていた事務を代行。さらに返礼品の開発等も積極的に行い、ふるさと納税開始時には年間２千万程度であった寄付額を、**４年間で50億以上**に拡大。

○地域おこし協力隊関連事業では、現在**隊員を６名を財団で受入れ**、起業等スタートアップのノウハウや実践の場を提供。またちなみに町では起業型のほかに、**スポーツ観光型の隊員**も多く受入れており、町内を拠点とする女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」の選手、スタッフの多くは隊員で構成。

○企業連携は、代表の豊富な人脈を活用し、**町に様々な公民連携を提案**。代表例1つにユニリーバホールディングスとの連携があり、ワーケーションの推進、先述のサッカーチームの拠点となるスタジアムのネーミングライツ取得のきっかけとなる。また、ぐるなび等からの**地域活性化起業人を受入れ**。町の公民連携の推進に財団が寄与。

○様々な取組を通じて、とりわけ県外での認知度を高く、視察のオファーも多い。そこで町が財団と農業公社と連携し**「おもてなし協議会」**を設け、受け入れ体制の強化を図る。目下の課題として、町民の認知度が高いとは言えず、町民に財団の取組を知ってもらうことが重要。

【設立の経緯】

○人口減少を食い止め、将来にわたる活力ある地域づくりのため、既存の**観光協会を発展的に解消**し、**新富町が全額出資**する形で平成29年に設立。

事例13　宮崎県新富町ーこゆ財団　その２

○設立当時は、**町職員２名を派遣**し、財団運営をサポート、現在は軌道に乗ってきたことから、職員１名派遣体制となる。
※現在の職員は５人目の派遣者。
○当初はJR日豊本線の駅舎を執務室としていたが、**事業規模拡大と共に従業員数も増加**、20数名規模に達したため、現在の執務スペース（旧ギフトショップ）に移転。

【行政との関わり】
○町が全額出資するも、運営は財団の**自主性に委ねる**。ただし出資の関係上、議会報告が必要となり、議会との関係では、財団は、ふるさと納税代行業務を担い、寄付額も順調に拡大していることから、一定の理解があると考えている。
○起業型協力隊のサポートを同財団に委託。これまで受入れた**９名の隊員のうち、６名が起業・就業等で町に定住**。
○同財団の起業家育成、スタートアップ支援といった取組み。あるいは豊富な人脈による企業連携等は、町のスローガンである**「世界一チャレンジしやすいまち」の推進**に大きく貢献。

130

【中核を担う者の状況】
○常勤で**総務・経理を担当するA氏**は、隣接する宮崎市出身。様々な職歴を経て、都城市での工場勤務時に、**財団の求人に触れ**、現職に至る。
○求人を見たときには、**財団が何をしているのか知らなかった**。面談して話しを聞くうちに興味が沸き、自身のスキルを生かせるのではと考え入団。
○財団では、不動産関係の担当もしていることから、いかに**地域と接点を持つか**が大事となる。しかし他地域出身であり、町内に**地縁がない**ことから**地域との接点づくりに苦労**。
○常勤で**ふるさと納税代行事業を担当するB氏**は、町内出身。大学卒業後に県内のリゾートホテルに就職。首都圏営業部門に異動することとなり、７年ほど関東に居住。その後福岡で飲食店を行った後に地元に戻る。
○地元で仕事を探している際、**身内の町職員**から「**財団を手伝ってもらえないか。**」との話があり受諾。そのまま財団の職員となる。
○身内が町役場にいること。また地元出身であることから、**町内生産者と連携を密に**ふるさと納税の返礼品等の開発に携わっている。
○両名とも今後に向けては、**町民への認知度の向上**を図り、地域に寄り添った事業展開を図ること。また若者が活躍できる場を数多く生み出し、**町内の担い手確保**を図る。